



今週のPOINT

国内株式市場

米国関税方針が引き続き重し、中小型株相場は続く

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東洋建設【プライム 1890】ほか

テーマ別分析

「DX・イノベーション加速化プラン」で浮上する海底ケーブル

話題のレポート

非製造業での好業績期待銘柄

スクリーニング分析

ネットキャッシュが時価総額を上回る水準にある割安銘柄

低PBR是正に向けた取り組みに期待

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東洋建設〈1890〉プライム	9
			FRONTEO〈2158〉グロース	10
			寿スピリッツ〈2222〉プライム	11
			やまみ〈2820〉スタンダード	12
			花王〈4452〉プライム	13
			日本電気硝子〈5214〉プライム	14
			楽天銀行〈5838〉プライム	15
			極東開発工業〈7226〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	ディスコ〈6146〉プライム	17
			レオパレス 21〈8848〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	東海旅客鉄道〈9022〉プライム	18
			日本取引所グループ〈8697〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

米国関税方針が引き続き重し、中小型株相場は続く

■週間ベースでは上昇も不透明な米国関税方針が重し

先週の日経平均は週間で804.63円高(+2.17%)の37965.10円と上昇。米半導体大手エヌビディアの決算や円高一服などを材料に、一時38000円台を回復する場面が見られた。

米国市場の休場なども影響して、東京市場は引き続き商い閑散となったが、配当金の再投資期待などから日経平均はじりじりと上昇。注目されたエヌビディアの第1四半期決算は、売上高、調整後1株利益ともに市場予想を上回り、29日の東京市場では、アドバンテスト<6857>や東京エレクトロン<8035>など指数インパクトの大きい値がさハイテク株が買われ、日経平均は38000円台を回復。終値ベースでは2月下旬以来の水準まで上昇した。ただ、米国国際貿易裁判所がトランプ関税を「違法で無効」と判断したものの、米政府は不服として上訴したと伝わるなど不透明な米国関税方針が改めて意識され、週末は売り優勢に。売り一巡後の日経平均は下げ幅を縮小したが、38000円台を割り込んで5月の取引を終えた。

なお、5月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を2833億円買い越したほか、TOPIX先物を1800億円売り越したことなどから合計1033億円の買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を613億円売り越すなど合計で397億円売り越し。事業法人は現物を7121億円買い越し、自己は現物を9066億円売り越した。

■日経平均の38000円水準の上値抵抗意識は強い

5月30日のダウ平均は前日比54.34ドル高の42270.07ドル、ナスダックは同62.10ポイント安の19113.77で取引を終了した。トランプ米大統領が自身のSNSに「中国は米国との合意に完全に違反」と投稿。米中対立への懸念が再び高まったことなどから米主要3指数は高安まちまちとなり、大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比280円安の37680円で取引を終えた。

日経平均は3カ月ぶりの水準まで上昇したが、38000円台半ばでは上値が重くなった。昨年9月から今年3月にかけて下値支持として意識された38000円水準が、足下の上値抵抗として意識されつつある。戻り待ちの売り圧力が強いほか、米国関税方針が明確ではないことで大型株を中心に積極的な買いは入りにくい。週末のプライム市場の売買代金は6.5兆円と膨らんだが、これは機関投資家が運用指標とするMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）指数の定期リバランスの影響が大きく、実際の商いは閑散のまま。一方、個人投資家を中心とした中小型株への物色は活発化しており、グロース市場250指数は昨年3月末以来の水準まで上昇したほ

か、スタンダード指数は史上最高値（22年4月より算出開始）を更新している。短期資金の流出入で乱高下する銘柄は多いものの、投資家心理は悪くないと考える。

赤澤亮正経済再生担当大臣が4回目の日米閣僚交渉のため訪米しているが、合意は早くも6月15-17日開催のG7サミット（主要7カ国首脳会議）との見通しで、材料待ちの相場展開が今しばらく続くと考えられる。また、週末、トランプ大統領が鉄鋼輸入関税を25%から50%に引き上げると表明したことから、二転三転する米国関税方針は大型株の重しとなる。週末には5月の米雇用統計などの発表が予定されており、米経済指標を見極めたいとするムードも強まりやすい。6月中旬まではスタンダードやグロース銘柄への短期資金による物色が妙味となりやすいだろう。

■金利上昇局面を背景に地銀株が強含むか

週末の10年債利回りは1.5%水準で推移している。財務省が28日に実施した40年物国債入札で、最高落札利回り（複利ベース）は3.135%と、2007年に入札を開始して以降、過去最高の利回りとなった。財政膨張への懸念から投資家の需要は弱く、流通市場で新発40年物国債の利回りが上昇するなど金利市場の動向に注目が集まった。金利上昇局面が続けば、為替市場ではドル安円高に振れる可能性はあるが、地銀株は相対的に強含む展開が期待できよう。

■6月5日にECB政策金利発表

今週、国内では、6月2日に第1四半期設備投資、3日に5月マネタリーベース、6日に4月全世帯家計調査、景気動向指数（速報値）などが予定されている。

海外では、2日に独・5月製造業PMI（確報値）、欧・ユーロ圏5月製造業PMI（確報値）、米・5月製造業PMI（確報値）、ISM製造業景気指数、4月建設支出、3日に中・5月財新製造業PMI、欧・ユーロ圏5月消費者物価指数（速報）、4月失業率、米・4月製造業新規受注、JOLTS求人情数、耐久財受注（確報値）、4日に豪・第1四半期実質GDP、独・5月サービス業PMI（確報値）、欧・ユーロ圏サービス業PMI（確報値）、英・5月サービス業PMI（確報値）、米・5月ADP雇用者数、サービス業PMI（確報値）、コンポジットPMI（確報値）、ISM非製造業景気指数、週次原油在庫、5日に中・5月財新PMI、サービス業PMI、英・5月建設業PMI、欧・ユーロ圏4月生産者物価指数、欧・ECB政策金利、米・週次新規失業保険申請件数、4月貿易収支、6日に欧・ユーロ圏第1四半期実質GDP（確報値）、4月小売売上高、米・5月雇用統計などが予定されている。

内需株の構成割合が大きい中小型株に資金が向かいやすい

■内需系に資金が向かいやすい

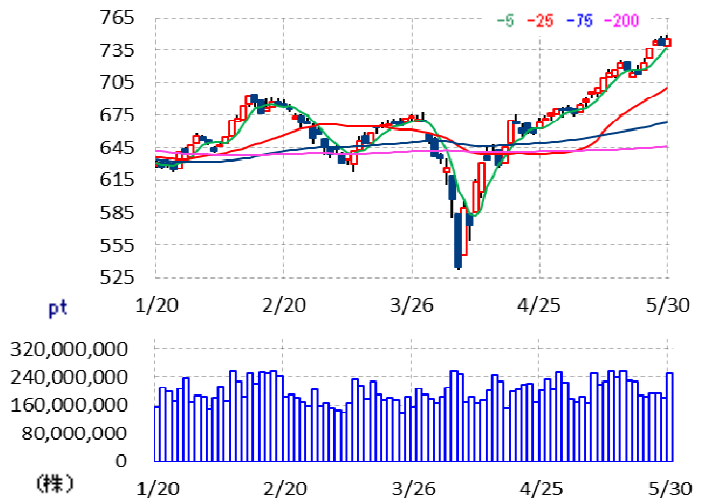
今週の新興市場は、相対的に内需株の構成割合が大きい中小型株として注目が高まるだろう。トランプ米大統領は、中国が「合意に違反した」と自身のSNSに投稿しており、米中の緊張が再び高まるとの懸念が広がる可能性がある。為替市場では先週、ドル・円が1ドル＝146円台とドル高円安に振れる場面もみられた。ただ、翌日には1ドル＝143円台とドル売り・円買いが強まっており、米国関税を巡る不透明感が高まる中で内需系に資金が向かいやすいだろう。

■AIロボティクス関連などに注目

「AI関連技術の研究開発・活用推進法」が5月28日に成立。AI活用の基本計画の1つに、ロボット分野へのAI活用を盛り込む方針と伝えられている。AIロボティクスに注力する豆蔵デジタルHD<202A>のほか、香港のスタートアップとの業務提携でドローンとAI技術活用に取り組むLiberaware<218A>、AI搭載ロボットを手掛けるFRONTEO<2158>などの動向が注目される。

先週、決算を手掛かりに買いが目立ったエルテス<3967>は、上値を抑えられていた25日・75日移動平均線（25・75MA）を3カ月ぶりに上抜けた。cotta<3359>は、25年9月期業績予想の上方修正を受けてマドを空けての上昇をみせており、リバウンド基調を強めてくるかが注目される。住友生命保険との資本業務提携契約の締結を発表し、週末にストップ高まで買われたカラダノート<4014>へも引き続き関心が集まりやすいだろう。

東証グロース市場 250 指数



豆蔵デジタルHD<202A>



カラダノート<4014>



関税方針や経済指標の見極めムード強いが、底堅い展開か/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.60%、ナスダックが+2.01%、S&P500 が+1.88%。トランプ大統領が欧州連合（EU）への50%関税導入を6月1日から7月9日まで延期すると発表したことを受けて、メモリアルデーによる休場明けの株式市場は大幅高。28日に好調な決算を発表したエヌビディアの上昇も安心材料となったほか、30日に発表された4月の個人消費支出（PCE）物価指数が前年同月比で2.1%上昇と、市場予想（2.2%）を下回ったことから、インフレに対する懸念は後退。利下げへの期待につながったことで、主要3指数は週間ベースでは上昇した。ただ、国際貿易裁判所がトランプ関税を「違法で無効」と判断したものの、政府が上訴したほか、別の関税手段を用いるとの話も浮上。週末には、トランプ大統領が自身のSNSに「中国は米国との合意に完全に違反」と投稿し、米中対立への懸念が再び意識されるなど二転三転する関税方針が相場の重しとなった。

個別では、8日続落していたアップルは下げ止まり、200ドル台を回復。好決算を材料視された半導体大手エヌビディアは、決算発表後は買われたが、週末売られるなど伸び悩む。会員制倉庫型卸売り小売り会社コストコホールセールは、良好な業績を受けアナリストの目標株価引き上げが相次いだことで上昇。イーロン・マスク氏がトランプ政権からの離脱を表明したテスラは堅調だったが、週末は売りに押された。美容小売りチェーンのアルタ・ビューティーは、通期見通しの上方修正が好感され大幅高。ボーイングは、年後半の737MAXの月間生産台数引き上げと来月中国への航空機納入再開とのCEO発言が伝わったことで買われた。e.l.f. ビューティーは、ヘイリー・ビーバーが創業した美容ブランド「ロード」を10億ドルで買収すると発表し大幅高となった。

一方、アパレルのギャップは、関税の影響を受けた今後の業績に対する警戒感が高まり大幅安。OPECプラスで想定以上の7月増産が検討されていると伝わり、エクソン・モービルやシェブロンなどエネルギー各社はそろって下落した。コンピューターメーカーのHPは、市場の期待に届かなかった決算が嫌気されて大幅安。クラウド型ソフトウェア会社のセールスフォースは、市場予想を上回る決算だったが、一部アナリストが投資判断を引き下げたことで下落。家電量販大手のベスト・バイは、関税の影響で通期見通しを引き下げたことが嫌気されて売られた。

■今週の見通し

今週の米国株は、二転三転する関税方針や、週末の雇用統計など雇用関連の経済指標を見極めたいとするムードが強まる中、底堅さを試す展開となりそう。

米中関税交渉に関しては、29日にベッセント財務長官が「やや行き詰まっている」との認識を示した直後、トランプ大統領が厳しい見方を示したことから、中国のハイテク部門に対する規制拡大などへの懸念は高い。米中首脳会談開催への期待感はあるが、具体的な会談のスケジュールが伝わらない限り、米中関税交渉に対する懸念は払拭できないだろう。5月のNYダウは、関税を巡り米国と各国・地域の交渉に一定の進展が見られたことから約1600ドル上昇したものの、週末、新たに鉄鋼に対する関税引き上げを発表するなど不透明な関税政策は相場の重しとなる。ただ、インフレ再燃懸念が和らいだことは好材料だ。今後も物価などの経済指標を確認する必要はあるが、今週の雇用情勢が堅調な内容であれば、米景気減速懸念に対する警戒感はいずれ後退すると考える。

ユナイテッドヘルスやセールスフォースなど構成銘柄の弱い動きに翻弄されたNYダウは、26週移動平均線（26WMA）を下回っているが、ナスダック、S&P500はともにこの水準を上回っており、戻りの強さは顕在。投資家心理を示すVIX指数も、18ポイント台と低い水準を維持している。関税方針に対する懸念は再燃したものの、米経済に対する楽観論が下支えとなっている様子。今週は、関税方針や重要経済指標を見極めたいとするムードが強く上値は重そうだが、良好な投資家心理を背景に底堅い展開を考える。

経済指標では、2日に5月製造業PMI（確報値）、ISM製造業景気指数、4月建設支出、3日に4月製造業新規受注、JOLTS求人数、耐久財受注（確報値）、4日に5月ADP雇用者数、サービス業PMI（確報値）、コンポジットPMI（確報値）、ISM非製造業景気指数、週次原油在庫、5日に週次新規失業保険申請件数、4月貿易収支、6日に5月雇用統計などが予定されている。

主要企業決算は、2日にキャンベル・スूप、3日にダラー・ゼネラル、クラウドストライク、イエクスト、4日にダラー・ツリー、5日にシエナ、ブロードコム、ドキュサイン、ルルレモン、6日にフュエルセル・エナジーなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

141.00 円 ~ 146.00 円

今週のドル・円は伸び悩み。米トランプ政権による高関税政策への違法判決とそれに対する控訴で、議論の行方を見極める展開となりそう。米国国際貿易裁判所は5月28日、トランプ政権の高関税政策について差し止めの判断を示した。ただ、米連邦巡回区控訴裁判所（高裁）は29日、トランプ米大統領の広範な関税の大部分を差し止めた国際貿易裁判所の判断を一時停止し、関税措置を復活させる判断を下した。関税を巡る国際貿易裁判所の判決や控訴手続きの不確実性から、日本などの国々が早期の合意に踏み切れなくなる可能性もあるため、リスク選好的な為替取引は縮小する可能性がある。

また、米トランプ政権による財政拡張政策は米国債の信用力を低下させており、米国資産のリスクに対する投資家の懸念は払拭されていない。米国債、米株式、ドルが下落するトリプル安懸念は根強く、リスク選好的なドル買い・円売りを抑制する一因となり得る。

【米・5月ISM製造業景況指数】（6月2日発表予定）

6月2日発表の5月ISM製造業景況指数が前回の48.7から悪化すれば、米国経済の減速が懸念され、ドル売り要因となりそう。

【米・5月雇用統計】（6月6日発表予定）

6月6日発表の米5月雇用統計で失業率は横ばい、非農業部門雇用者数は減少が見込まれる。平均時給が高止まりなら利下げ観測の後退でドル買いを後押し。

債券市場

債券先物予想レンジ

138.70 円 ~ 139.30 円

長期国債利回り予想レンジ

1.490 % ~ 1.530 %

■先週の動き

先週（5月26日～30日）の債券市場で10年債利回りは弱含み。超長期債の発行減額観測を含めて需給改善への期待が広がったことが要因。金利上昇は行き過ぎとの見方が広がる中、財務省が例年6月に開く国債市場特別参加者会合に向けて発行減額観測が浮上し、27日の取引で30年国債と40年国債の利回りは大幅に低下した。28日に行われた40年国債入札が低調な結果となったことを受けて超長期債利回りは反発し、この影響で10年債の利回りもやや強含みとなったが、需給改善への期待は持続し、長期債利回りの上昇は抑制された。

10年債利回りは弱含み。1.528%近辺で取引を開始し、27日の取引で1.456%近辺まで低下した。29日の取引で1.537%近辺まで反発したが、株安を意識して売りは弱まり、1.501%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は下げ渋り。139円00銭で26日の取引を開始し、27日に139円52銭まで買われたが、40年国債入札が低調な結果となったことを嫌気して29日にかけて138円58銭まで反落。ただ、30日の取引ではポジション調整的な買いが入ったことで139円台を回復。139円09銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（6月2日～6日）の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。前回（5月）実施された20年国債と40年国債の入札が低調な結果となったことから、6月5日に行われる30年国債入札への警戒感が強い。超長期債の発行減額観測が台頭しているものの、需給関係のすみやかな改善は期待できない。3日に10年国債入札が行われるが、5日に行われる30年国債入札の結果がより注目されそう。10年国債入札はまずまず無難な結果となる見込みだが、30年国債入札が低調な結果となった場合、10年債利回りはやや強含みとなる展開が予想される。

債券先物は主に139円を挟んだ水準で推移し、上値の重い状態が続きそう。米国の関税政策を巡る金融市場の混乱は収束しつつあるが、米長期金利の高止まりは悪材料。為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は139円台前半で上げ渋る展開が予想される。

貿易摩擦への懸念をあらためて意識、相対的に中小型株・バリュー株優位に

先週の日経平均は反発。トランプ米大統領がEUに50%の関税を課すことを示唆したが、発動期限を7月9日まで延長すると伝わり、関税策緩和方向に変化はないとの見方が台頭。週前半は堅調推移となる。その後、エヌビディアが好決算を発表して時間外取引で上昇、為替の円安進行も加わり、一段高となる場面があった。ただ、週末には半導体株の反動安や円高反転が重しとなり、38000 円水準を割り込んで取引を終了。業種別では、エヌビディア好決算効果で電線株が買われ、非鉄金属などが上昇。一方、半導体関連は総じて週末に軟化する動きとなった。

カヤバ、住友大阪セメなどはアクティビストの大量保有が材料視される。のれん償却不要の会計処理に期待感で日本 M&A などに買いが向かう場面も。黒崎播磨は日本製鉄の US スチール買収前進が思惑材料になる。主力製品の値上げ発表でキューピーも高い。イーギャランティは高水準の自社株買いが評価され、牧野フライスには再編プレミアム期待が再燃。提携先企業の良い新薬データでネクセラファーマも買い優勢。半面、DMG 森精機など欧州関連は、EU 関税への警戒で週初に売り先行。免税制度見直し議論を受けて百貨店株が売られる局面もあった。日本製鉄はトランプ大統領がUS スチールを買収承認と伝わり、GMO インターは親会社が売出に中止を発表して、それぞれ買い先行となったが、その後はともに伸び悩んだ。マキタ、住友バーク、グローリー、安川電機、SBI証券、東京応化、キッセイ薬、東海カーボンなどには投資判断格上げの動き観測。

トランプ米大統領は、鉄鋼の輸入関税を25%から50%に引き上げると表明しているほか、中国の関税合意違反を非難して厳しい措置を示唆とも伝わっている。米国を中心とした世界的な貿易摩擦への懸念があらためて強まりを見せる状況となりつつある。目先はトランプ政策を見極めたいとして、様子見ムードが強まる展開が見込まれよう。また、先週末の米国市場ではエヌビディアが反落、SOX 指数も軟調推移となっている。米中通商交渉の不透明感も加わり、半導体関連の先行きも懸念されるところ。日経平均 38000 円レベルが節目と捉えられる中、週初に売り先行となれば同水準が上値抵抗として強く意識もされてこよう。

今週、国内では1-3 月期法人企業統計が発表され、設備投資の動向などに関心が向かう。また、5 日には積水ハウスが決算を発表、国内住宅市場の先行きを占ううえで注目。海外では、米国で雇用統計のほか ISM 景気期待指数などの発表が予定されている。ECB 理事会開催で欧州の利下げ基調継続なども確認できるか注視したい。決算ではブロードコムなどが注目される。ところか。全般的には、プライム市場と比較して、為替を含めて海外要因の影響が少ないスタンダードやグロース市場は相対的に堅調な推移が続いている。個人投資家を中心とした中小型株物色が優位な状況ではあろう。また、配当金支払いの本格化に伴う再投資を考慮すれば、グロースよりもバリュー株に妙味が強いといえよう。株主総会の接近に伴って、グループ再編やMBOの動きが強まってくる可能性などにも関心。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
5262	日本ヒューム	2,150.0	32.80	9216	ビーウィズ	1,517.0	-11.13	保険業	5.62
3110	日東紡績	5,200.0	27.61	6035	アイ・アールジャパンホールディングス	663.0	-11.01	非鉄金属	4.92
9229	サンウェルズ	595.0	22.43	1419	タマホーム	3,570.0	-10.53	証券業	4.77
4552	JCRファーマ	541.0	19.96	6532	ペイカレント	7,683.0	-9.30	輸送用機器	4.37
2980	SREホールディングス	3,905.0	19.79	4310	ドリームインキュベータ	2,522.0	-8.52	空運業	3.58
5352	黒崎播磨	2,904.0	18.48	7752	リコー	1,350.5	-8.32	その他 金融業	3.29
3696	セレス	2,129.0	17.88	2791	大黒天物産	7,630.0	-7.74	医薬品	3.26
5074	テスホールディングス	352.0	17.33	3501	SUMINOE	1,160.0	-6.90	下位セクター	騰落率（%）
4626	太陽ホールディングス	5,950.0	15.53	9468	KADOKAWA	3,575.0	-6.85	精密機器	-1.42
6264	マルマエ	1,398.0	15.44	2462	ライク	1,402.0	-6.16	金属製品	-0.16
7034	プロレド・パートナーズ	471.0	14.88	3475	グッドコムアセット	1,117.0	-5.58	その他製品	0.08
6278	ユニオンツール	4,460.0	14.65	4887	サワイグループホールディングス	1,786.5	-5.43	建設業	0.57
7745	A&Dホロンホールディングス	2,014.0	13.91	6788	日本トリム	3,950.0	-5.39	陸運業	0.73
4062	イビデン	5,911.0	13.67	7388	FPパートナー	2,403.0	-5.24	小売業	0.78
6507	シンフォニア テクノロジー	7,850.0	13.44	4784	GMOインターネット	3,025.0	-4.87	パルプ・紙	0.86

もみ合い、騰落レシオの調整を待つ

■騰落レシオが高止まりしているうちは利益確定売りが出やすい

先週（5月26-30日）の日経平均株価は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は804.63円（前週593.25円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は5月第4週（5月19日～5月23日）、買い越しを継続し（1033億円、前週は6578億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（2833億円、前週は5978億円買い越し）。

先週の日経平均は騰勢を強め、5月29日には13日の戻り高値にあと39.99円の38454.07円まで上値を伸ばした。一方、週末終値は38000円割れに押し戻され、上値での一定の売り圧力を確認する形にもなった。

今週はもみ合いが予想される。株価下方の25日移動平均線が右肩上がりで推移するとともに、28日にはパラボリックが買いサイン点灯を開始し、短期的な買い圧力の強まりが窺える。先週の13週線の上向き転換や終値の26週線突破も中長期ベースの強気要因。ただ、東証プライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は先週末126.34%と5月12日から15営業日連続で買われ過ぎラインの120%を超えており、騰落レシオが高止まりしてい

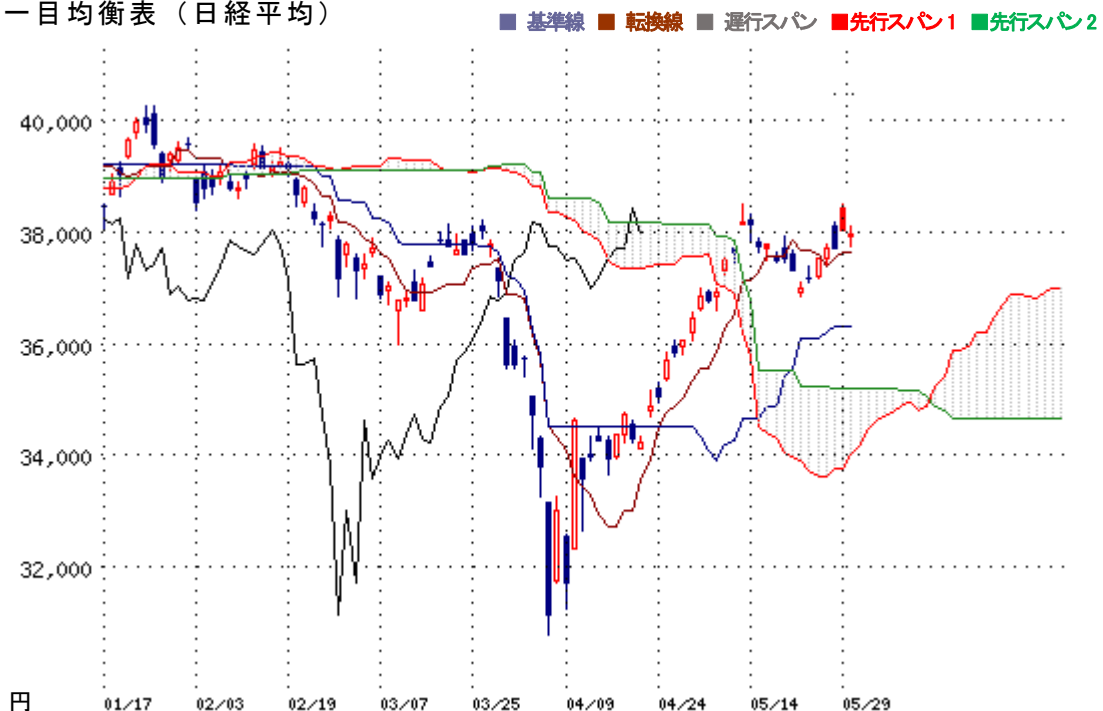
るうちは利益確定売りが出やすいとみられ、目先は上値はやや重くなろう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で167銘柄（先々週末23日は141銘柄）、東証プライム市場全体で68%（同56%）。短中期投資家の含み益が再び拡大し、買い余力の回復が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、29日終値が+1σを超え、週末30日は+1σ直下の好位置に付けた。1σ相当の値幅は直近3週末で1706.16円→1366.33円→955.84円と縮小し、-2σから+2σの各線が中心線側に寄っていく「5本線収束」が進んでいる。このため、日々の値動きは小さくなり、膠着感が強まる方向にあるとみられる。

上値では、13日高値38494.06円超えの成否が短期的な注目点。13日高値を超えれば、上向きの25日線とともに切り上がる25日線比5%高（先週末38946.94円）や節目の39000円に向けて水準を切り上げよう。13日高値超えが継続すれば13日高値と29日高値で短期的な2点天井を形成して調整色を強める可能性が意識されるが、25日線自体は上向いており、下値は限られそう。

一目均衡表（日経平均）



東洋建設〈1890〉プライム

海洋土木に強みを持つマリコン大手、洋上風力と海外展開で次なる成長へ

■今期業績は増収増益見込み

海洋土木に強みを持つ総合建設会社。主力の国内土木事業は売上の約8割を公共事業が占め、マリコン大手の一角として豊富な実績を有している。25年3月期の売上高は減収増益で着地した。建設資材価格の高止まりや労務費の上昇などの逆風がある中、国内建築事業が高採算案件の増加で営業利益を前期比50.2%増と大幅に伸ばした。26年3月期通期売上高は2000億円（前期比15.9%増）、営業利益は120億円（同3.0%増）を見込む。受注高が前年及び期初予想を超過、繰越高も過去10年で最高水準となっている。

■28年3月期に売上高2,350億円以上を掲げる

株価は4月7日の急落後、着実に値を取り戻して年初来高値を更新した。28年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画では、成長分野として洋上風力発電事業への本格参入と海外

売買単位	100 株
5/30 終値	1439 円
目標株価	1550 円
業種	建設

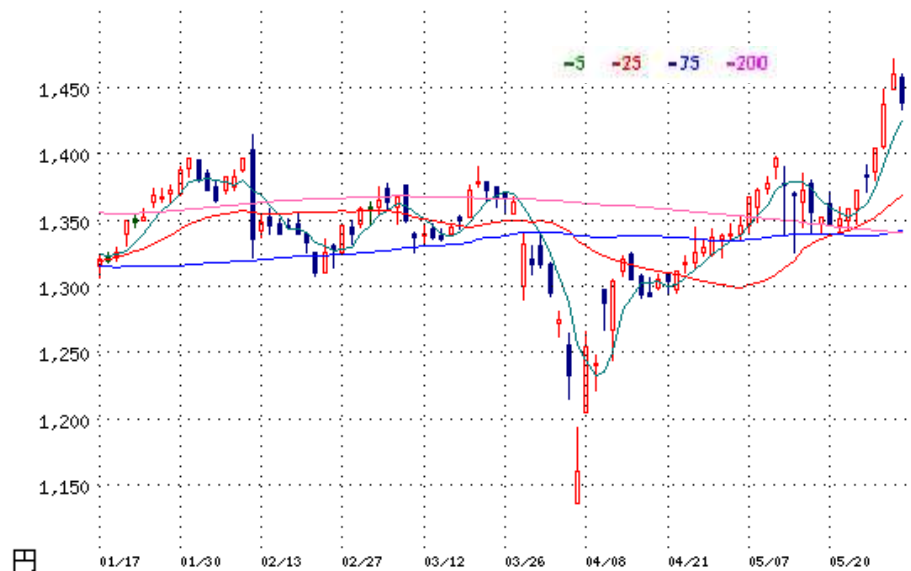
事業の拡大を掲げ、28年3月期には売上高2,350億円以上、営業利益150億円以上、ROE12.0%以上を目標としている。株主還元では、中計1-3年目までは配当性向100%、1株当たり50円を下限とする方針。マリコンとして土木・建築事業に独自の強みを持つ同社の目標株価は24年7月の水準1550円とする。

★リスク要因

建設資材価格の高止まりや労務費上昇の継続など。

1890: 日足

急落前水準まで回復、その後上昇基調続き年初来高値更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	152,524	-11.8%	9,616	9,139	-35.2%	5,863	62.40
2023/3連	168,351	10.4%	8,995	8,551	-6.4%	5,656	60.17
2024/3連	186,781	10.9%	10,887	10,057	17.6%	7,016	74.51
2025/3連	172,605	-7.6%	11,651	11,071	10.1%	8,311	88.49
2026/3連予	200,000	15.9%	12,000	11,100	0.3%	8,500	90.50

FRONTEO 〈2158〉 グロース

ライフサイエンス AI 事業が中核、アルネッツ買収で製造業向け DX 事業を強化

■今期よりセグメントを再編

自社開発の特化型 AI「KIBIT(キビット)」の提供を通じ、社会課題と向き合う各分野の専門家を科学的に支援している。「KIBIT」は省電力で環境負荷の小さい Green micro AI であり、25 年 3 月末時点で世界に 85 件の有効特許登録がある。26 年 3 月期より、(1) AI 創薬分野／AI 医療機器分野を手掛ける中核事業のライフサイエンス AI 事業、(2) ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野／経済安全保障分野／リーガルテック AI 分野といった「平時」と「有事」におけるリスクに総合対応するリスクマネジメント事業、(3) 製造業向け DX ソリューションを提供する DX 事業の 3 つへセグメントを再編した。

■アルネッツ買収で製造業向け DX 事業を強化

26 年 3 月期は、売上高 70 億円(前期比 14.8%増)、営業利益 7 億円(同 32.7%増)を計画。4 月 30 日に完全子会社化したアルネッツの買収効果を織り込み、売上高は 2 桁成長を見込んでいる。

売買単位	100 株
5/30 終値	641 円
目標株価	800 円
業種	サービス

アルネッツは Siemens 社が提供する「Mendix」(ローコードプラットフォーム)を中心としたシステムを有しており、同社の製造業向けソリューション「匠 KIBIT 零」との連携で付加価値を創出し、販路拡大を加速させる期待がある。株価はアルネッツ買収を発表後、全体相場の地合いに振られつつも下値を切り上げてきている。まずは昨年 3 月以来の 800 円台回復を目標としたい。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

2158: 日足

5 日線・25 日線は上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	10,932	5.4%	1,721	1,687	411.2%	1,308	33.35
2023/3連	7,215	-34.0%	-1,361	-1,292	-	-1,701	-
2024/3連	7,375	2.2%	-185	-168	-	-2,843	-
2025/3連	6,099	-17.3%	527	543	-	555	14.10
2026/3連予	7,000	14.8%	700	715	31.7%	615	15.63

寿スピリッツ〈2222〉プライム

3期連続で過去最高業績を更新、前期 ROE（自己資本利益率）32.2%

■3期連続で過去最高業績を更新

プレミアム土産菓子を展開するお菓子の総合プロデューサー。25 年 3 月期の売上高は 723.49 億円(前期比 13.0%増)、営業利益は 176.10 億円(同 11.6%増)と売上高及び各段階利益ともに 3 期連続で過去最高を更新した。インバウンド売上が 100 億円(同 40.6%増)と大きく伸長。各種コスト増加要因があった中、インバウンド売上高の伸長や新規出店、価格改定効果などが寄与した。26 年 3 月期通期売上高は 796.70 億円(前期比 10.1%増)、営業利益は 196.50 億円(同 11.6%増)を見込む。

■高ROE経営で5カ年の平均売上成長率10%を目標

直近の株価は 25 日移動平均線が 75 日線に迫る展開となっている。中長期的な成長戦略では、30 年 3 月期に向けて経常利益率 30%、5 カ年の平均売上成長率 10%を目標としている。創出するキャッシュを更なる成長投資・株主還元投入到し、成長投資

売買単位	100 株
5/30 終値	2332.5 円
目標株価	2600 円
業種	食料品

(工場投資や出店投資など)に 30-40%、株主還元は 50-60%、売上の 30%程度を目安に手元流動性を確保する。前期 ROE(自己資本利益率) 32.2%と高 ROE 経営を推進して業績も堅調な中、同社の目標株価は 2 月高値を超える 2600 円とする。

★リスク要因

想定以上の原材料価格上昇など。

2222: 日足

25 日線が 75 日線に接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	32,191	38.7%	1,402	2,921	-	1,915	61.56
2023/3連	50,155	55.8%	9,951	10,295	252.4%	7,018	225.52
2024/3連	64,035	27.7%	15,780	15,867	54.1%	10,831	69.61
2025/3連	72,349	13.0%	17,610	17,686	11.5%	12,122	78.00
2026/3連予	79,670	10.1%	19,650	19,720	11.5%	13,400	86.81

やまみ〈2820〉スタンダード

広島本社の豆腐業界トップメーカー、国産大豆への切り替えで単価上昇へ

■コスト上昇で3Qも減益着地

広島県に本社を構える豆腐業界トップメーカー。25年6月期第3四半期累計期間(24年7月-25年3月)の業績は、売上高が158.83億円(前年同期比10.4%増)、営業利益が13.26億円(同25.3%減)と増収減益で着地。すべての工場で前年同期比増加となり、販売好調な関東エリアへ出荷している関西工場の売上も増加した。一方、輸入大豆の使用が2月まで継続したことや包装資材、エネルギー価格の高止まりを受け、利益面が引き続き抑制される形となった。

■円高進行が追い風に

株価は第3四半期決算発表後に一段高となり、5月12日に年初来高値を更新した。為替レートが円高傾向へと変化したことや、外国産大豆が2月で切り替わったことなどからコスト上昇に歯止めがかかり、第3四半期単体決算では前年同期比で増益と

売買単位	100 株
5/30 終値	4940 円
目標株価	6000 円
業種	食料品

なっている点が好感されたもよう。為替市場で円高反転の動きとなっている現在の地合いは同社にとってはポジティブだろう。また、工場の生産能力引き上げや、国内大豆使用商品への切り替えによる単価上昇は、今後売り上げ拡大に寄与してくる期待がある。目標株価は上場来初となる6000円とする。

★リスク要因

災害発生による工場閉鎖など。

2820: 日足

25日線が下値サポートに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6単	13,619	7.7%	732	746	82.4%	511	73.42
2022/6単	13,811	1.4%	902	903	21.0%	606	87.06
2023/6単	16,178	17.1%	1,039	1,061	17.5%	802	115.18
2024/6単	19,001	17.4%	2,079	2,076	95.7%	1,476	211.88
2025/6単予	21,000	10.5%	1,600	1,595	-23.2%	1,397	200.50

花王〈4452〉プライム

総合日用品メーカー、第1四半期営業利益は41%増

■ケミカル事業を持つことも強みに

総合日用品メーカー。衣類や住まいの洗剤などが売上高の33%を占め、「ビオレ」や「メリット」など肌関連製品が26%、化粧品が15%、アルコール消毒剤や業務用洗剤などが3%、油脂や機能材料などケミカル事業が22%などとなっている(24年12月期)。日用品を幅広く手掛けることで、ひとつの技術開発を多数の別カテゴリーで活かせることが特徴となっている。例えば、「不織布」の技術は、紙おむつや生理用品、めぐりズム、クイックルワイパー、ビオレふくだけコットンなどさまざまな商品へと展開されている。また、ケミカル事業の15%は社内製品向けであり、高品質・高機能な原料供給が可能なことも同社の強みとなっている。

■販売価格改定などが奏功

25年12月期第1四半期売上高は3898.57億円(前年同期比6.6%増)、営業利益は311.84億円(同41.9%増)。原料価格上昇の影響はあったが、数量増、販売価格改定や化粧品事業の回復

売買単位	100 株
5/30 終値	6606 円
目標株価	7273 円
業種	化学

が貢献した。25年12月期通期売上高は1兆6700億円(前期比2.6%増)、営業利益は1600億円(同9.1%増)予想。株価は5月8日の第1四半期決算発表を受け、窓を開けて上伸。売りをこなし下値の堅い展開となっている。昨年来高値7273円を目標株価としたい。

★リスク要因

原料価格の一段の上昇など。

4452:日足

6700円近辺の上値抵抗帯上抜けに挑む。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	1,418,768	2.7%	143,510	150,002	-13.8%	109,636	230.59
2022/12連I	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連I	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連I	1,628,448	6.3%	146,644	151,024	136.6%	107,767	231.94
2025/12連I予	1,670,000	2.6%	160,000	163,000	7.9%	116,000	249.74

日本電気硝子〈5214〉プライム

「電子・情報」と「機能材料」が両輪、営業利益は前期 10.3 倍・今期 3.7 倍予想

■全固体電池は年内の販売に向け設備立ち上げ中

「電子・情報」が売上高の 53%を占め、「機能材料」が 47%となっている(24 年 12 月期)。「電子・情報」では、ディスプレイ用ガラスや半導体用サポートガラス、電子部品に使用される粉末ガラスなどを手掛け、「機能材料」では、様々な分野で使用されるガラスファイバや医薬用管ガラス、超耐熱ガラスなどを製造する。売上高の 57%がアジア向け。欧米その他向けが 30%で、日本向けは 13%となっている(同)。全固体ナトリウムイオン二次電池に注力しており、昨年2月にラミネート電池のサンプル出荷を開始し、現在、25 年内の量産・販売に向け設備を立ち上げ中。小型から大型まで対応可能で、様々な市場への展開を目指す。

■第1四半期決算発表時に通期利益予想を早くも上方修正

25 年 12 月期第 1 四半期売上高は 748.47 億円(前年同期比 2.4%減)、営業利益は 78.97 億円(同 10.3 倍)。ディスプレイ事業の生産性改善や、電子デバイス事業の売上高増加、複合材事業

売買単位	100 株
5/30 終値	3462 円
目標株価	3929 円
業種	ガラス・土石製品

の損益改善等が寄与した。25 年 12 月期通期売上高は 3100 億円(前期比 3.6%増)、営業利益は 230 億円(同 3.7 倍)予想。第 1 四半期決算発表時に、営業利益を期初予想から 15%引き上げた。株価は上値がやや重い下値の堅い展開。昨年来高値 3929 円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

5214: 日足

25 日線が下値をサポートか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	292,033	20%	32,779	44,979	135.4%	27,904	290.98
2022/12連	324,634	11.2%	26,184	34,058	-24.3%	28,167	302.76
2023/12連	279,974	-13.8%	-10,420	-9,480	-	-26,188	-
2024/12連	299,237	6.9%	6,120	12,417	-	12,091	141.67
2025/12連予	310,000	3.6%	23,000	21,000	69.1%	16,000	199.59

楽天銀行〈5838〉プライム

楽天経済圏とのシナジーが強み、経常利益は前期 47%増・今期 27%増予想

■システムは自前で開発

「楽天経済圏」で金融事業を担う。楽天銀行の新規顧客の 64% が楽天グループからの流入で、楽天銀行と楽天経済圏とのシナジー効果は高い。また、グループから新規顧客が流入することにより、新規顧客獲得単価が 1621 円(直近4 四半期)と低いこともメリットとなっている。口座獲得後は、アプリの利便性などを活かし、収益性の高いメイン口座(口座振替または給与・賞与受取口座として利用される口座)への転換に注力している。支店や自社 ATM は保有せず、システム開発、保守、運用は自社で行い、システム関連部署の人員は全従業員の 53%に上る。

■政策金利引き上げも収益寄与

25 年 3 月期経常収益(一般企業の売上高に相当)は 1845.34 億円(前期比 33.7%増)、経常利益は 715.24 億円(同 47.8%増)。期末の口座数が前期比 10.4%増、預金残高が同 8.8%増と事業が拡大。メイン口座の割合も 32.7%と前期末比 1.2 ポイント上昇し

売買単位	100 株
5/30 終値	7549 円
目標株価	10000 円
業種	銀行

た。日本銀行の政策金利引き上げによる金利収益の増加も利益寄与した。26 年 3 月期通期経常収益は 2468.84 億円(前期比 33.7%増)、経常利益は 912.21 億円(同 27.5%増)予想。株価は高値圏で堅調だ。やや中期的だが大台 10000 円を目標とした。

★リスク要因

日銀金融政策の揺れなど。

5838: 日足

上場来高値更新後も上値追いの動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	106,026	2.6%	—	27,909	1.2%	20,039	8528.80
2023/3連	120,445	13.6%	—	38,746	38.8%	27,692	168.37
2024/3連	137,950	14.5%	—	48,367	24.8%	34,436	198.42
2025/3連	184,534	33.8%	—	71,524	47.9%	50,779	291.03
2026/3連予	246,884	33.8%	—	91,221	27.5%	64,348	368.79

極東開発工業〈7226〉プライム

特装車分野における国内トップ企業、グローバル展開で再評価余地大

■特装車分野における国内トップ企業

老舗メーカーで特装車分野における国内トップ企業。25 年 3 月期の売上高は 1404.49 億円(前期比 9.7%増)、営業利益は 66.56 億円(同 38.0%増)で着地した。特装車事業は国内外で受注が堅調に推移し、価格改定やコロナ禍で滞っていたトラックシャシの供給改善を背景に生産性が向上。環境事業は新規プラント受注を実現し、ストック型ビジネスの継続強化も寄与した。26 年 3 月期通期売上高は 1680.00 億円(前期比 19.6%増)、営業利益は 96.00 億円(同 44.2%増)を見込む。M&A 効果やグローバル展開の進展が寄与する。

■配当利回り5%超え・PBRは1倍割れ

株価は 4 月の急落前水準まで戻りを見せている。新中期経営計画「Creating The Future As One (Ⅱ)」では、成熟した国内市場では収益性を高め、成長が期待できる海外市場ではボリューム

売買単位	100 株
5/30 終値	2566 円
目標株価	2700 円
業種	輸送用機器

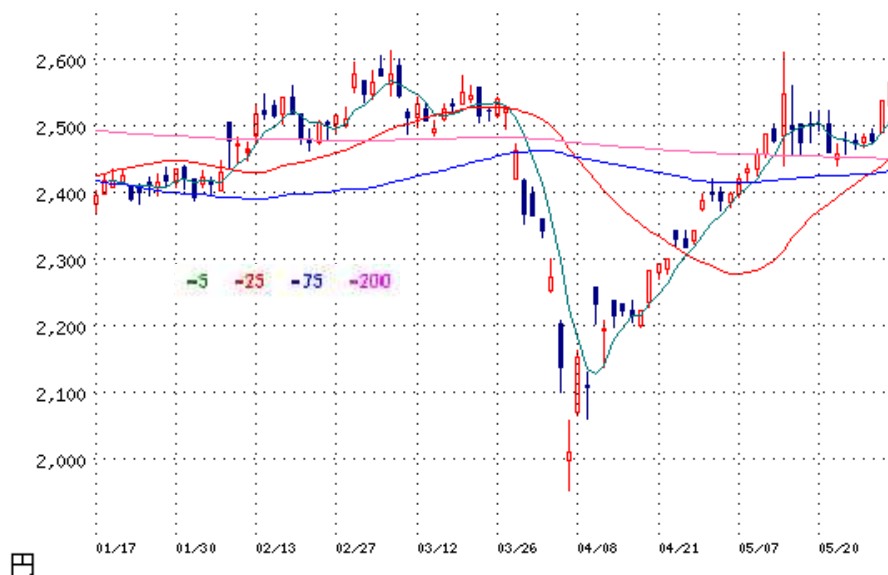
ムを取りに行く方針。特に STG 社の買収により、アジア・欧米を視野に入れた本格的なグローバル展開が期待される。27 年度には売上高 1900 億円、営業利益率 8%、ROE8%の達成を目標。配当利回りは 5%を超えており、まずは PBR1 倍割れ改善に期待する中、目先の目標株価は 3 月高値を超える 2700 円とする。

★リスク要因

想定以上の原材料価格上昇など。

7226: 日足

25 日線が 75 日線を上抜けるゴールデンデックスを形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2022/3連	116,910	-0.2%	6,974	7,567	-18.2%	14,274	358.35
2023/3連	113,089	-3.3%	991	1,187	-84.3%	3,580	90.91
2024/3連	128,026	13.2%	4,825	5,617	373.2%	3,501	91.49
2025/3連	140,449	9.7%	6,656	6,890	22.7%	5,820	151.74
2026/3連予	168,000	19.6%	9,600	9,500	37.9%	6,500	169.18

ディスコ プライム<6146>/エヌビディア好決算の波及効果には一巡感も

28日の米国時間引け後にエヌビディアが決算を発表、発表後に時間外取引で5%前後の上昇となっていたことから買い安心感、29日の東京市場では国内半導体関連銘柄に買いが優勢となった。2-4月期売上高は輸出規制の影響も懸念されていた中で市場予想を上回り、5-7月期ガイダンスも粗利益率が改善見通しとなり、評価が先行したようだ。ただ、翌30日には他の半導体関連同様に大幅反落。前日の米国市場ではエヌビディア株が3.2%の上昇にとどまり、前日に上昇した反動が強まる形となった。

30日の米国市場ではエヌビディアは3%近い下落で、SOX指数も軟調な動きとなっている。米中交渉への不透明感も再燃する状況となっており、売り優勢の展開が続く見通し。目先は、25日線レベルが支持線として機能するかの見極めが必要な情勢といえよう。



レオパレス 21 プライム<8848>/希薄化リスクなどの後退を評価する余地残る

28日には一時14.2%安と急落。自己株式のTOBを約716億円、自己新株予約権の取得を約100億円実施すると発表している。自己株式の取得数は1億3707万2803株で、取得価格は522円。Fortress Investmentの関連事業体である千鳥が売却人となる。新株予約権の権利行使に伴う株式の需給悪化を避ける狙い。ただ、自己新株予約権消却損99億7000万円を特別損失として計上、26年3月期純利益は209億円から144億円に下方修正しているほか、TOB価格が522円と現値よりも低い水準であったことから、ネガティブに捉える動きが先行したようだ。

安値圏から株価は下げ渋り、週末にかけては買い優勢の流れとなっている。あくまで特損は一時的であり、今後の希薄化リスク、並びに、権利行使売りによる需給悪化リスクは後退する形になっている。目先上値追いの動きが再度強まる展開を想定。



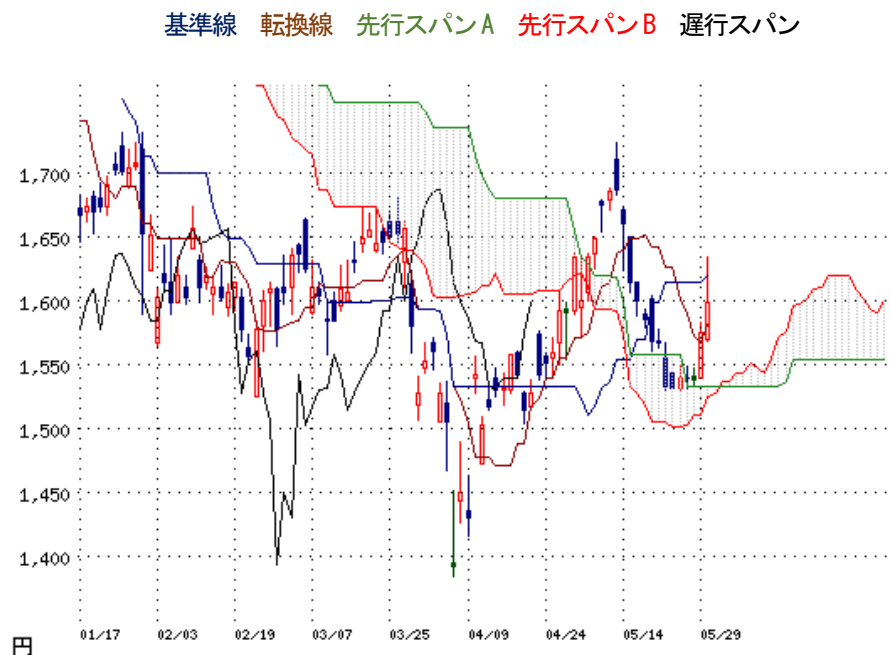
東海旅客鉄道 東証プライム<9022>

週足ベースのローソク足。5月1週高値で13週線との上方乖離率を9.61%と、過熱ラインの10%近くに広げた後、スピード調整に入り、先々週は一時13週線割れ。しかし、先週は3週連続陽線で13週線を上放れて調整完了を示唆するとともに52週線を越えて中長期的な地合い改善を示唆した。13週線が右肩上がりを保つとともに、先週は26週線が上向きに転換。週間高値で13週線比5.19%高と過熱感は乏しく、上昇基調継続が予想される。



日本取引所グループ 東証プライム<8697>

日足ベースの一目均衡表。5月28日までの5営業日にザラ場安値1529-1532.5円を付けて短期的な底値を固める形となった後、29日は遅行線が強気シグナルを発生した。週末30日は転換線が上向きに転じて短期調整局面の終了を示唆。株価の雲上限とのプラス乖離拡大と基準線の上昇基調キープと合わせて短期的な強気局面再開が予想される。6月3日には変化日を迎えることもあり、5月13日の直近高値を超えて上値を伸ばす展開が期待できよう。



テーマ別分析:「DX・イノベーション加速化プラン」で浮上する海底ケーブル

■シェア 35%の数値目標も

海底ケーブルが物色のテーマとして浮上し期待が膨らんでいる。総務省が5月23日に開示した「DX・イノベーション加速化プラン2030」では、「デジタルインフラ整備計画」「デジタル海外展開総合戦略」の中で、重点分野の目標としてデータセンター、量子暗号通信、サイバーセキュリティなどとともに海底ケーブルが盛り込まれ、シェア35%の数値目標も掲げられた。6月に具体的な内容が公表される予定であることも注目点だ。光海底ケーブル事業ではNEC<6701>が世界大手3社の一角を占めるほか、電力・通信向けの海底ケーブルでは電線大手の活躍余地が大きい。このほか、関連部品を手掛けるメーカーや、敷設のために人工衛星を利用した海洋の可視化が活用されることから衛星ビジネスを展開する宇宙ベンチャーや海洋気象情報を提供する企業も、関連株として関心を集めることが見込まれる。

■主な「海底ケーブル」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/30 株価 (円)	概要
1885	東亜建設工業	プライム	1499	水中作業ロボットをトピー工業<7231>と開発
290A	Synspective	グロース	1502	小型SAR衛星で海底火山や海の風量調査で実績
4390	アイ・ピー・エス	プライム	2356	現地企業と共同でフィリピンで海底ケーブルを整備
4825	ウェザーニューズ	プライム	3985	航海気象サービスで高い実績、運航コンサル展開
5595	QPS研究所	グロース	2165	海氷情報を活用した船舶運航を支援の実証手掛ける
5801	古河電気工業	プライム	6878	電力用海底ケーブルに強いが、光海底ケーブルも展開
5802	住友電気工業	プライム	3036	米サンフランシスコ湾で海底ケーブル事業の実績持つ
5803	フジクラ	プライム	6718	海底ケーブルと海洋開発用ケーブルで業界をリード
5805	SWCC	プライム	7000	海底ケーブルを生産、年180円配当予想で高配当利回り
6521	オキサイド	グロース	2291	光部品・光計測装置手掛け光海底ケーブル関連の側面
6524	湖北工業	スタンダード	2050	海底ケーブル向け光部品は25年以上の供給実績誇る
6701	日本電気	プライム	3785	海底ケーブルの製造から敷設、据付で世界大手の一角
6754	アンリツ	プライム	1646.5	光海底ケーブルの敷設・保守の試験ソリューション展開
6777	santec Holdings	スタンダード	4935	海底ケーブル向け光通信用部品・光測定器を製造・販売
6834	精工技研	スタンダード	4890	海底光ケーブルでも使用の光通信ネットワーク部品製造
8002	丸紅	プライム	2945	子会社アルテリア・ネットワークスが海底ケーブル事業
9101	日本郵船	プライム	5271	長距離海底ケーブル敷設船の概念設計承認を取得
9432	日本電信電話	プライム	160.4	敷設・建設の海洋エンジニアリング会社持つ
9433	KDDI	プライム	2499	海底ケーブル建設、保守を担うグループ会社持つ

出所：フィスコ作成

ネットキャッシュが時価総額を上回る水準にある割安銘柄

■低PBR 是正に向けた取り組みに期待

ネットキャッシュが豊富な銘柄は、相対的に、株主価値向上策に向けた施策（自社株買い、増配、成長投資、M&A など）が打ち出しやすいと考えられる。その分、ネットキャッシュが時価総額の水準に対して大きい銘柄は、低PBR 水準是正に向けた取り組みが期待されやすいといえよう。また、足元では、買収やMBOなどの動きが活発化してきている。この観点で言っても、キャッシュポジションが豊富かつ低PBR 銘柄は、こうした動きの対象になりやすいと指摘できる。

スクリーニング要件としては、①プライム、スタンダード、グロース上場銘柄、②ネットキャッシュ/時価総額が100%以上、③PBRが0.8倍未満、④前期実績、今期予想ともに最終損益が黒字、⑤銀行、保険、証券、その他金融セクター除く。

■ネットキャッシュが時価総額を上回っている銘柄

コード	銘柄	市場	5/30株価 (円)	時価総額 (億円)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1905	テノックス	スタンダード	1,148.0	84.4	120.9	0.59	97.89
2654	アスモ	スタンダード	344.0	52.1	101.3	0.70	17.82
4224	ロンシール工業	スタンダード	1,533.0	70.9	102.7	0.37	173.59
4243	ニックス	スタンダード	753.0	17.5	104.5	0.41	73.19
6049	イトクロ	グロース	298.0	67.6	101.5	0.67	7.00
6335	東京機械製作所	スタンダード	376.0	32.8	229.2	0.37	6.09
6930	日本アンテナ	スタンダード	691.0	98.8	102.6	0.48	74.83
6986	双葉電子工業	プライム	548.0	232.5	100.5	0.30	37.72
7229	ユタカ技研	スタンダード	2,725.0	403.9	105.9	0.40	283.44
7521	ムサシ	スタンダード	1,675.0	133.2	130.6	0.34	168.32
7908	きもと	スタンダード	226.0	123.8	100.9	0.55	17.40
9339	コーチ・エイ	スタンダード	956.0	22.4	150.0	0.73	31.25
9867	ソレキア	スタンダード	6,020.0	52.1	143.4	0.47	1122.61
9872	北恵	スタンダード	818.0	81.9	144.7	0.55	77.59

出所：フィスコアプリより作成

非製造業での好業績期待銘柄

■建設業や小売業、サービス業などが並ぶ結果に

東海東京インテリジェンス・ラボでは、3月本決算企業の決算発表をふまえ、2026年3月期（今期）は関税政策を受けて、製造業分野での苦戦が想定されると推察している。そこで、製造業と比較すると関税政策の影響が小さいとみられる非製造業分野についてスクリーニングを行った。スクリーニング条件は、(1)東証プライム上場の3月本決算企業、(2)非製造業の業種（東証33業種区分で製造業以外の業種）、(3)会社計画の当期利益の前年比伸び率が高い銘柄（上位20銘柄）、としている。スクリーニング結果では、建設業や小売業、サービス業などが並び、いずれも人件費などのコスト上昇が懸念される業種ではあるものの、価格転嫁やコスト改善が進展して業績面でのプラス効果が確認されている企業もあり、業績動向が注目されると指摘している。

「会社計画の当期利益の前年比伸び率の高い銘柄(非製造業)」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

銘柄コード	銘柄名称 (QUICK略称)	業種名	時価総額 (億円)	株価(円) (5/21終値)	当期利益(%)		増益率 26/3期 会社予想 (%)
					25/3期 実績	26/3期 会社予想	
1833	奥村組	建設業	1,664.5	4,305.0	27.2	113.0	315.1
3397	トリドールHD	小売業	3,722.2	4,207.0	18.7	55.0	193.5
3676	デジハHD	情報・通信業	203.1	850.0	6.3	16.6	163.9
3341	日本調剤	小売業	942.3	3,035.0	13.9	35.0	151.6
6330	洋エンジ	建設業	248.3	644.0	20.2	50.0	147.5
2130	メンバーズ	サービス業	153.8	1,146.0	3.5	8.0	129.2
1893	五洋建	建設業	2,494.6	872.2	124.6	250.0	100.6
4544	HUグループ	サービス業	1,734.6	3,018.0	27.6	55.0	99.2
2433	博報堂DY	サービス業	4,402.0	1,130.0	107.7	200.0	85.7
9531	東ガス	電気・ガス業	18,122.5	4,660.0	741.9	1340.0	80.6
8163	SRSHD	小売業	491.8	1,186.0	9.3	16.0	73.0
7844	マーベラス	情報・通信業	280.6	451.0	8.2	14.0	71.1
8070	東京産	卸売業	204.2	712.0	21.6	37.0	71.0
7616	コロワイド	小売業	1,941.7	1,824.0	12.5	21.3	70.5
1861	熊谷組	建設業	1,798.5	4,155.0	93.5	154.0	64.6
9517	イーレックス	電気・ガス業	612.8	785.0	21.2	34.2	61.2
1808	長谷工	建設業	6,199.4	2,061.0	344.5	550.0	59.7
9468	KADOKAWA	情報・通信業	5,597.6	3,757.0	73.9	114.0	54.2
8793	NECキャピ	その他金融業	805.8	3,740.0	66.1	100.0	51.3
3661	エムアップHD	情報・通信業	700.0	1,918.0	16.6	25.0	50.2

出所:QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、増益率の高い順、上位20社を掲載

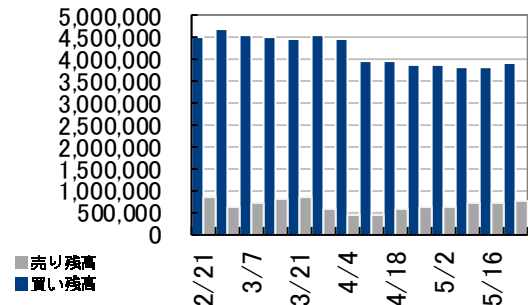
決算発表一巡後の相場の下落局面で押し目買いの動き

信用残高 金額ベース 単位：百万円

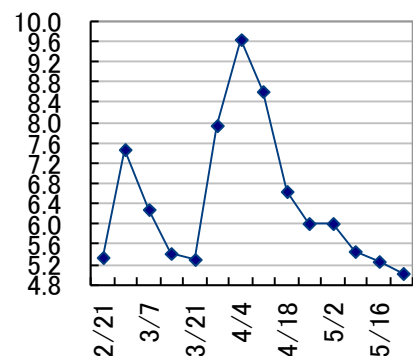
5月23日時点の2市場信用残高は、買い残高が819億円増の3兆9238億円、売り残高が488億円増の7814億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は3週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.71%から-9.47%、売り方の評価損益率は+12.77%から+12.99%に。なお、信用倍率は5.24倍から5.02倍となった。

この週（5月19日-23日）の日経平均は前営業日比593.25円安の37160.47円。3月期企業の決算発表が一巡し、個別物色は進んだが、為替市場でドル・円が1ドル=143円台に突入するなどドル安円高が重しに。赤澤経済再生担当大臣が週末に訪米し、3回目の日米関税交渉に臨むことで、交渉の進展を見極めたいとするムードが強まるなか、米国側の交渉トップと目されるベッセント米財務長官が欠席する見通しと伝わったこともあり、期待感が高まらず、買いは限定的となった。

個別では、レオパレス21<8848>の信用倍率は1.34倍と、前週の32.43倍から一気に取り組みに厚みが増した。5月20日に出来高を伴ってストップ高まで買われるなど、強い基調が続くなかで新規売りが積み上がった。急騰の要因は不明であったが、28日に自社株TOBを発表しており、再編への思惑が高まっていたようである。なお、これにより千鳥合同会社が保有する第5回新株予約権を取得・消却し、将来的な希薄化リスクを排除する。なお、TOBに伴う特別損失を計上し、26年3月期の連結最終利益予想を下方修正した。古河電<5801>の信用倍率は2.43倍と、前週の12.13倍から取り組みが改善している。21日に26年3月期を最終年度とする中期経営計画の進捗説明会を開いており、AI向けの光関連製品を中心に受注が増えるとして、今期の業績予想については保守的との見解を示した。これが材料視されてリバウンド基調が強まっており、買い方の利益確定売りに対して、新規売りが積み上がった。



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/30終値 (円)	信用買残 (5/23:株)	信用売残 (5/23:株)	信用倍率 (5/23:倍)	信用買残 (5/16:株)	信用売残 (5/16:株)	信用倍率 (5/16:倍)
8848	プライム	レオパレス21	651.0	3,124,800	2,328,700	1.34	4,631,200	142,800	32.43
3486	プライム	グローバルリン	2,054.0	644,400	500,100	1.29	335,800	19,900	16.87
5801	プライム	古河電	6,878.0	2,312,000	950,000	2.43	2,962,200	244,200	12.13
9024	プライム	西武HD	3,815.0	99,400	582,700	0.17	196,000	378,800	0.52
1377	プライム	サカタのタネ	3,455.0	83,900	448,200	0.19	74,000	158,500	0.47
2726	プライム	パルGHD	3,550.0	517,700	1,883,300	0.27	597,300	933,900	0.64
7011	プライム	三菱重	3,352.0	12,903,000	9,663,900	1.34	17,817,300	5,978,100	2.98
3191	プライム	ジョイ本田	2,054.0	2,084,300	1,072,600	1.94	2,079,100	531,600	3.91
4568	プライム	第一三共	3,842.0	2,378,500	390,500	6.09	2,878,500	252,000	11.42
3099	プライム	ミツコシイセタン	2,200.0	2,233,500	472,700	4.72	2,356,100	274,300	8.59
9020	プライム	JR東日本	3,030.0	722,700	1,076,600	0.67	645,900	534,000	1.21
5631	グロース	日製鋼	6,859.0	734,600	521,200	1.41	921,800	386,500	2.38
5838	プライム	楽天銀行	7,549.0	1,575,500	278,100	5.67	1,731,300	187,600	9.23
5803	プライム	フジクラ	6,718.0	5,185,800	2,278,500	2.28	6,954,500	1,889,400	3.68
2802	プライム	味の素	3,612.0	388,900	351,900	1.11	460,600	261,400	1.76

コラム: 米トリプル安とマスク氏退任

英米財政赤字拡大に対する懸念でアメリカの債券、株式、ドルが売り圧力にさらされています。トランプ大統領が就任当初に目指した歳出削減計画は小幅にとどまり、格下げが痛手になりました。腹心のイーロン・マスク氏の退任は財政の行き詰まりを象徴しているのでしょうか。

5月中旬から下旬にかけて、ドル・円は148円65銭から142円11銭まで下値を切り下げる場面がありました。手がかりとなったのは米金利高(債券安)で、指標となる米10年債利回りは4.40%付近から4.60%付近まで上昇。NYダウはこの間、42700ドル付近から41600ドル付近に落ち込みました。「解放の日」以降、こうした「トリプル安」が時折みられるようになり、市場は警戒を強めています。

格付け会社ムーディーズは5月16日、アメリカの長期信用格付けを「Aaa」から「Aa1」に引き下げました。アウトルック(見通し)は「ネガティブ」から「安定的」に引き上げられたものの、格下げという事実の重みは大きく、市場ではリスク資産全般に売りが広がりました。米国債券の信認低下が強く意識されたことで、ドル安と株安にも波及し、典型的なトリプル安の構図が浮き彫りになっています。

背景にあるのは財政健全化の後退です。トランプ氏が打ち出した「One Big Beautiful Bill Act」は、富裕層向けの大幅減税とインフラ支出をセットにした大規模歳出法案でしたが、その財源の裏付けは不透明なままでした。大規模な減税と歳出削減を盛り込んでいるものの、財政赤字を10年間で最大4兆ドル(575兆円)拡大させるとの試算もあります。

議会では共和党の強硬派主導で法案を通過させ、マスク氏率いる政府効率化省(DOGE)が進めてきた歳出削減は期待されたほど成果を上げていないように見えます。直近のテレビとのインタビューで、同氏はトランプ氏肝入りの税制・歳出法案が財政赤字削減の取り組みを阻害すると批判。「正直に言って、この巨額の支出法案を見てがっかりした」と述べています。

財政収支の改善が遠のけば安全資産としての信認はますます低下し、一段の債券安(金利高)を招くことになります。実際、中国の米国債保有はさらに比率を下げ、国別ではイギリスと順位が入れ替わり3位にダウン。トリプル安が一時的な現象にとどまるのか、あるいは構造的な不安の前兆なのか、今後の財政運営が試されています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

6月2日~6月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月2日	月	08:50	法人企業統計(1-3月)
		09:30	製造業PMI(5月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(5月)
		16:00	スイス・GDP(1-3月)
		16:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(5月)
		22:25	米・製造業PMI(5月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(5月)
		23:00	米・建設支出(4月)
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がFRBの会議で開会のあいさつ
			欧・欧州連合(EU)運輸・通信・エネルギー担当相理事会(6日まで)
			米・ダラス連銀総裁が質疑応答
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答
			中・株式市場は祝日のため休場(端午節)
6月3日	火	08:50	マネタリーベース(5月)
		10:30	豪・経常収支(1-3月)
		10:45	中・財新製造業PMI(5月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(5月)
		16:00	トルコ・CPI(5月)
		16:45	植田日本銀行総裁が内外情勢調査会全国懇談会で講演
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(4月)
		18:30	南ア・GDP(1-3月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(4月)
		23:00	米・JOLT求人件数(4月)
		23:00	米・製造業受注(4月)
			米・自動車販売(5月、4日までに)
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答
			米・ダラス連銀総裁がイベントで冒頭あいさつ
			韓・大統領選
6月4日	水	08:00	韓・GDP(1-3月)
		09:30	サービス業PMI(5月)
		09:30	総合PMI(5月)
		10:30	豪・GDP(1-3月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(5月)
		14:00	印・総合PMI確定値(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(5月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(5月)
		22:00	ブ・総合PMI確定値(5月)
		22:45	米・サービス業PMI確報値(5月)
		22:45	米・総合PMI確報値(5月)
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(5月)
			米・クックFRB理事とアトランタ連銀総裁が「Fed Listens」の討論会で司会
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表

6月2日～6月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月5日	木	08:30	毎月勤労統計(4月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・貿易収支(4月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(5月)
		10:45	中・財新総合PMI(5月)
		14:45	スイス・失業率(5月)
		15:00	独・製造業受注(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(4月)
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	加・貿易収支(4月)
		21:30	米・貿易収支(4月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		27:00	ブ・貿易収支(5月)
			任天堂が新型家庭用ゲーム機「スイッチ2」発売
			米・クエグラーFRB理事が講演
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
6月6日	金	08:30	家計支出(4月)
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	印・RBI現金準備率
		14:00	景気先行CI指数(4月)
		14:00	景気一致指数(4月)
		15:00	コール市場残高(5月、日本銀行)
		15:00	独・鉱工業生産指数(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(1-3月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(4月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(5月)
		21:30	加・失業率(5月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(5月)
		21:30	米・失業率(5月)
		21:30	米・平均時給(5月)
		28:00	米・消費者信用残高(4月)
			印・外貨準備高(先週)
6月7日	土	16:30	内田日銀副総裁が日本金融学会で講演
			中・外貨準備高(5月)

■(米)5月ISM製造業景況指数

6月2日(月)午後11時発表予定

(予想は、49.0) 参考となる4月実績は48.7。3月実績を下回ったが、新規受注の指数は47.2に上昇。生産指数は44.0に低下。仕入れ価格指数は69.8に上昇。5月については大幅な改善は期待できないものの、先行指標の製造業PMIが改善していることから、4月実績を上回る可能性がある。

■(欧)5月ユーロ圏消費者物価コア指数

6月3日(火)午後6時発表予定

(4月実績は、前年比+2.7%) 参考となる4月実績は前年比+2.7%。エネルギー価格の上昇は適度に抑制されており、サービス価格の上昇率は鈍化しつつあることから、5月のコアインフレ率は4月実績を下回る可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行政策金利発表

6月5日(木)午後9時15分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) 参考となる前回実績は2.40%。米国の関税措置に対する市場の懸念はある程度緩和されたようだ。ユーロ圏におけるインフレ再加速の可能性は低下しており、0.25ptの追加利下げが決定される可能性は残されている。

■(米)5月雇用統計

6月6日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人、失業率は4.2%) 4月の非農業部門雇用者数は+17.7万人、失業率は4.2%。関税措置の影響で財、サービス部門の雇用者数は4月実績を下回る可能性がある。失業率は労働参加率次第となるものの、市場参加者の間では4月実績と同水準となることが予想される。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月2日	2593	伊藤園	プライム	
	7865	ピープル	スタンダード	
	8057	内田洋行	プライム	
6月3日	4750	ダイサン	スタンダード	
	6654	不二電機工業	スタンダード	
	9824	泉州電業	プライム	
6月4日	3172	ティーライフ	スタンダード	
6月5日	1928	積水ハウス	プライム	
	6696	トラス・オン・プロダクト	グロース	
	7265	エイケン工業	スタンダード	
	8917	ファースト住建	スタンダード	
	9627	アインホールディングス	プライム	
6月6日	2353	日本駐車場開発	プライム	
	3193	エターナルホスピタリティグループ	プライム	
	3662	エイチームホールディングス	プライム	
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	
	3816	大和コンピューター	スタンダード	
	3854	アイル	プライム	
	4996	クミアイ化学工業	プライム	
	6040	日本スキー場開発	グロース	
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	
	7605	フジ・コーポレーション	プライム	
	9242	メディア総研	グロース	
	9678	カナモト	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月26日	いちよし	7995	バルカー	B→A格上げ	4100→4000
	モルガン	4203	住友ベーク	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	5100→5200
	野村	6586	マキタ	NEUTRAL→BUY格上げ	6000→5700
5月27日	岡三	8252	丸井G	中立→強気格上げ	2700→3500
5月28日	JPモルガン	4452	花王	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	7100→7600
	SMBC日興	6506	安川電	2→1格上げ	4100→3900
		9432	NTT	2→1格上げ	155→210
	みずほ	5595	QPS研究所	中立→買い格上げ	1110→2400
	岡三	8279	ヤオコー	中立→強気格上げ	9500→11000
5月29日	SMBC日興	8473	SBI	2→1格上げ	3800→5300
	みずほ	4375	セーフィー	中立→買い格上げ	830→1100
	モルガン	3462	NMF	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	175000→176000
	岡三	4186	東応化	中立→強気格上げ	4000→5000
	大和	4452	花王	2→1格上げ	7050→7480
5月30日	JPモルガン	5831	しずおかFG	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1780→1940
	大和	5301	東海カーボ	2→1格上げ	1200→1500
		8267	イオン	4→3格上げ	2500→4400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

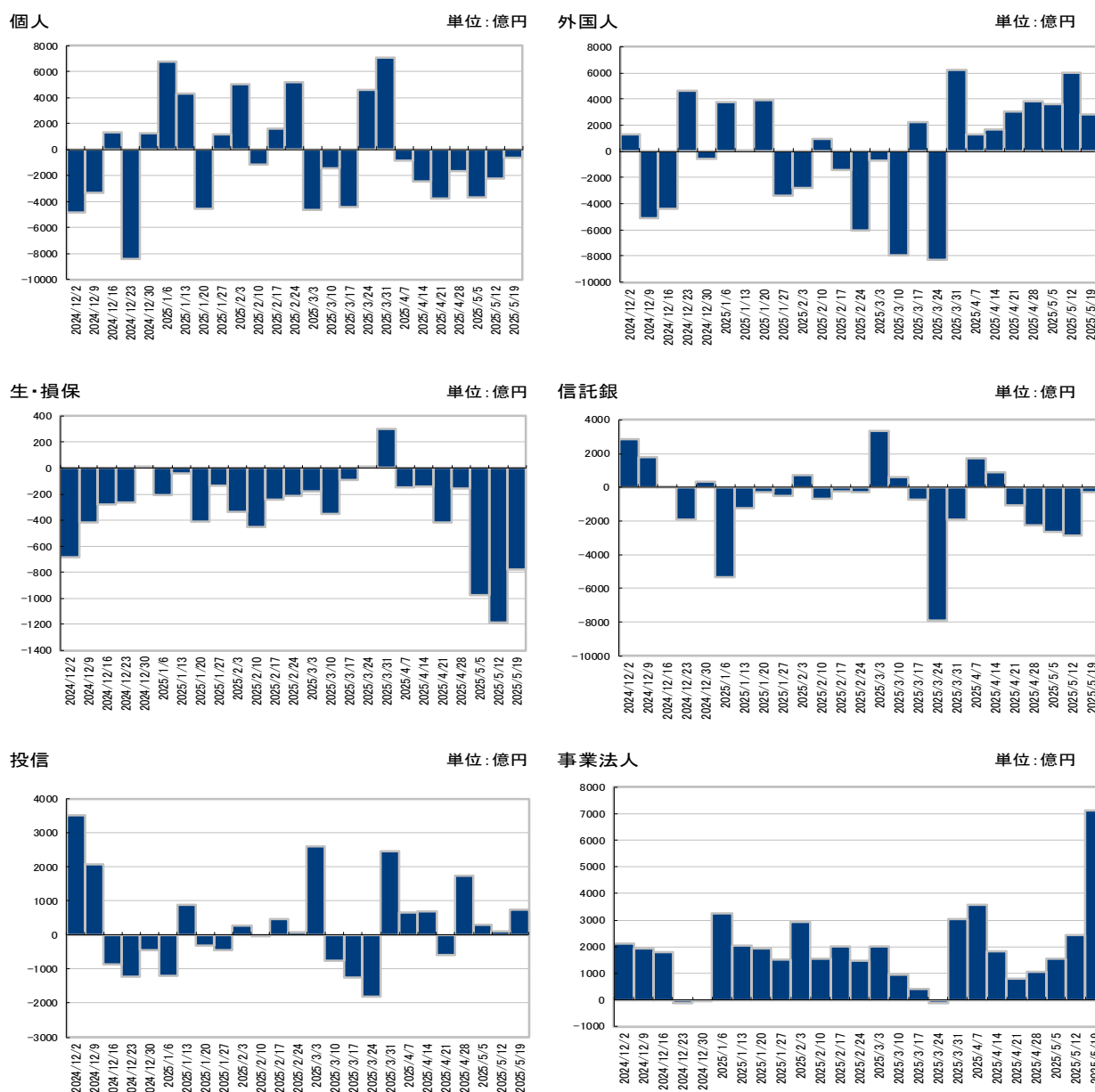
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月26日	東海東京	4540	ツムラ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5800→3400
		5192	三星ベルト	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4850→3790
		5195	バンドー化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2550→1730
5月27日	岡三	6532	ベйкаレント	強気→中立格下げ	6450→8800
5月28日	JPモルガン	2801	キッコマン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1700→1450
	SMBC日興	6954	ファナック	1→2格下げ	5200→4000
	ゴールドマン	5713	住友鋳	買い→売り格下げ	4100→3100
	大和	8113	ユニチャーム	2→3格下げ	1320→1140
	東海東京	6490	PILLAR	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6770→3910
5月29日	モルガン	8968	福岡リート	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	166000→174000
5月30日	UBS	4540	ツムラ	BUY→NEUTRAL格下げ	5000→3600

5 月第 4 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

5 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1033 億円と買い越しを継続した。TOPIX 先物は売り越しを継続し、現物、225 先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で 397 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 533 億円と買い越しを継続し、都地銀は 595 億円と売り越しに転じた。生・損保は 100 億円と売り越しを継続し、事法は 7124 億円と買い越しを継続し、信託は 2164 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物で買い越しを継続し、225 先物で買い越しに転じ、総合で 6126 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 3840.47 億円増加（買い越し）とネットベースで 1 兆 7101.40 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.57% の下落だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/10	463	▲1,133	969	▲32	1,536	▲450	▲389	▲658
	25/02/17	▲1,719	1,618	▲1,465	471	2,000	▲245	▲410	▲260
	25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746
	25/03/24	13,895	4,574	▲8,271	▲1,816	▲116	6	▲751	▲7,879
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/10	1,320	181	400	427	22	▲95	1	▲2,299
	25/02/17	1,940	▲568	▲1,100	▲19	▲13	▲223	107	▲126
	25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238
	25/03/24	▲9,200	▲350	▲3,300	2,503	▲8	29	▲584	10,808
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/02/10	60	210	0	▲100	▲8	125	429	▲860
	25/02/17	970	▲630	▲2,300	174	26	20	218	1,630
	25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388
	25/03/24	▲2,700	530	400	292	24	▲249	▲323	1,740
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/30終値 (円)
伊澤タオル	365A	スタンダード	6/20	-	0	3,750,000	-	-	MUMSS、 モルガン、SBI	-
事業内容:	タオル製品等の企画・製造及び販売									
ウェルネス・コミュニケーションズ	366A	グロース	6/23	-	550,000	949,600	-	-	野村	-
事業内容:	健康管理SaaS等を用いたヘルスデータプラットフォーム及びソリューション事業									
プリモグローバルホールディングス	367A	スタンダード	6/24	-	0	6,466,800	-	-	みずほ、 SMBC日興	-
事業内容:	ブライダルジュエリーの企画・販売									
北里コーポレーション	368A	プライム	6/25	-	0	14,000,000	-	-	野村、SMBC 日興	-
事業内容:	不妊治療に関する医療機器等の製造販売									
エータイ	369A	グロース	6/26	-	204,000	1,200,000	-	-	大和	-
事業内容:	永代供養墓の企画・建立・運営・販売代行を行う永代供養墓募集代行業務及びその他関連業務									
レント	372A	スタンダード	6/30	-	500,000	344,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	産業機械、建設機械及び産業車両等のレンタル事業等									
リップス	373A	グロース	6/30	-	50,000	1,060,500	-	-	野村	-
事業内容:	メンズコスメの企画・販売を行う商品事業及びヘアサロンのフランチャイズ運営を行うサロンフランチャイズ事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	3121	3071	3050.5	1968	太平電	5090	5088.75	4842.5
1979	大気社	2441	2418.75	2358.5	2157	コシダカHD	1117	1076.25	1034
2264	森永乳	3313	3250.5	3112.5	2282	日ハム	5083	5053.5	4994
2471	エスプール	356	326.5	339.5	2475	WDB	1931	1710.5	1922
2585	ライフドリンクC	2023	2013.5	1734	2768	双日	3568	3364.75	3561
3073	DDグループ	1350	1316.75	1329	3091	ブロンコB	3700	3695	3607.5
3191	ジョイフル本田	2054	1960	2026.5	3415	東京ベース	323	265.25	296
3636	三菱総研	4625	4371.25	4492.5	3655	ブレインパッド	1309	916.25	1256.5
3696	セレス	2129	1920.75	1785	3697	SHIFT	1673	977	1563.5
3769	GMOPG	8854	8197.25	8744.5	3877	中越パル	1655	1369.25	1623.5
3923	ラクス	2232	2053	2113	4064	カーバイド	1770	1709.5	1738.5
4093	邦アセチレン	350	344.5	349.5	4095	日パーカライ	1243	1222	1164.5
4118	カネカ	3926	3772.75	3877.5	4180	Appier	1548	1500.75	1482
4272	日化薬	1305	1268.75	1296.5	4318	クイック	2251	2020	2211
4343	イオンファン	2650	2613.5	2613.5	4384	ラクスル	1212	1175.25	1128
4385	メルカリ	2393	2256.5	2275	4390	ips	2356	2305.25	2138.5
4502	武田薬	4314	4157.75	4173	4617	中国塗料	2227	2165.75	2025.5
4801	セントラルSP	2412	2408	2403.5	4951	エステー	1534	1502.75	1519.5
5214	日電硝	3462	3388	3447	5232	住友大阪	3848	3682.75	3725.5
5352	黒崎播磨	2904	2452.5	2804	5445	東京鉄	5620	5522.5	5247.5
5821	平河ヒューテ	1499	1497.75	1430	5852	アーレスティ	719	607.75	686
6200	インソース	1010	970.25	906	6498	キッツ	1167	1054	1139
6653	正興電	1334	1277	1298	6804	ホシデン	2180	2161.25	2021
6859	エスペック	2789	2715	2743	6923	スタンレー電	2780	2668.75	2693
6986	双葉電子	548	519.75	546.5	6995	東海理電	2200	2016.5	2169
6996	ニチコン	1189	1050	1175.5	7033	MSOL	2243	1680	2227.5
7128	フルサト・マルカHD	2281	2178	2280.5	7202	いすゞ自	1960	1948.75	1954.5
7282	豊田合	2806	2572.25	2761.5	7596	魚力	2436	2427.75	2430.5
7605	フジコーポ	2078	2015.5	1955.5	7683	ダブルユー	1377	1338.75	1229.5
7721	東京計器	3525	3314	2868	7856	萩原工業	1486	1472.75	1475
7990	グローブライ	2041	1969.25	2006.5	8016	オンワードHD	562	540.5	560
8070	東京産	755	693.5	734.5	8103	明和産	673	657	672.5
8129	東邦HD	4564	4499.5	4102.5	8142	トーホー	3215	2952	3164.5
8354	ふくおか	3958	3876.75	3918.5	8399	琉球銀	1161	1070.25	1139.5
8424	芙蓉リース	3990	3675	3978	8570	イオンFS	1313	1254.5	1283.5
8706	極東証券	1444	1405.25	1374	8713	フィデアHD	1486	1454.5	1477.5
8715	アニコムHD	682	632.75	607	8725	MS&AD	3456	3398	2875.5
8793	NECキャピ	3800	3785	3785	9274	KPPGHD	722	693	714
9310	トランスシティ	934	924	848.5	9336	大栄環境	3035	2962.5	2691
9386	日本コンセプト	1765	1714.25	1681	9621	建設技研	2575	2299.25	2507.5
9729	トーカイ	2201	2151.5	2084	9983	ファーストリテ	48350	48092.5	44630

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2462	ライク	1402	1404.25	1496	2670	ABCマート	2810	2952.5	2819.5
3048	ビックカメラ	1503	1645.5	1515.5	4530	久光薬	4109	4132.5	4128.5
7606	Uアローズ	2112	2247.5	2156.5	7752	リコー	1351	1529.75	1400
7874	レック	1195	1268.25	1237	8032	紙パル商	595	644	600
9319	中央倉庫	1372	1467	1385	9605	東映	4840	5190	4892.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>